

令和6年 12 月 25 日

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会 御中

国土交通省

住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)付

不動産・建設経済局参事官(不動産管理業)付

**「残置物の処理等に関するモデル契約条項の認知度等に関するアンケート調査」ご協力のお願い**

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本アンケート調査は、令和3年6月に公表された「残置物の処理等に関するモデル契約条項」の認知度、活用状況、活用に向けての課題等の把握を目的に実施するものです。

また、ご回答いただきました内容についてヒアリング調査へのご協力をお願いさせていただく場合がございます。

つきましては、お忙しい中、誠に恐れ入りますが、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、ご返信いただきましたご回答内容については、統計的に処理されるとともに、調査目的以外には使用いたしません。

敬具

※アンケート調査に関するお問い合わせ等は、以下にお願いいたします。

<調査実施機関>

株式会社 社会空間研究所 担当:山西、永野

〒101-0047 東京都千代田区内神田 1-12-12 美土代ビル4階

TEL 03-6260-5810 FAX 03-6260-5735 Email:yamanishi@shaku-ken.co.jp

本調査は国土交通省補助事業(住宅セーフティネット機能強化・推進事業)の一環として、補助事業の交付を受けた、(株)社会空間研究所が実施するものです。

<国土交通省補助事業担当>

国土交通省 住宅局 参事官(マンション・賃貸住宅担当)付 担当:筒井

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3

TEL:03-5253-8111(内線番号 39944)

※本アンケート調査は、(一社)全国賃貸不動産管理業協会、(公財)日本賃貸住宅管理協会の会員の皆さまを対象に実施しているものです。このため、双方に加盟している会員の方につきましては、同じアンケートが2通届くケースも想定されます。その場合は、恐れ入りますが1通のみご返信くださいますよう、よろしくお願いいたします。